

お名前 上地 克明

### 子育て

「子育ての社会化」や「切れ目のない子育て支援」の必要性が言われています。子どもの育ちをそれぞれのステージごとに応機することについては、何歳くらいまでを対象に、どのように考えますか

貧富の格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会を奪うことがないよう、幼稚園・保育園費用の無償化を段階的に行います。また、年度途中から職場復帰したい。引っ越したので保育園を移らなければならぬ。そんなときでも保育園に入ることができる、本町の待機児童ゼロを実現し、“4月でないと入園できない”“保育園落ちた・・・”がない街にします。

学童クラブについては、“小1の壁”を解消できるよう、単独クラブの運営時間の延長や、それに伴う指導員の皆さんの負担が軽減されるよう人材の確保を支援します。また、横須賀の学童クラブは、そこを必要とされる皆さんの献身的な支え合いに頼っているのが現状です。保護者の皆さんの運営参加への負担が軽くなり、また、保育料の見直しも図られるよう、学童クラブ運営への市役所の関わりを深めます。

医療費助成については、一定の所得があっても、急に生じる医療費の支払いは困難という場合もあります。中学3年までの子ども達が、医療費の心配や手続きの負担がなく診療を受けられる街にします。

子どもにとって、遊びは成長に不可欠です。遊びに関しての取り組みについて、検討されていることはありますか。また、特にニーズの高い雨の日の遊び場については、どのように考えますか。

これまで「遊び」の観点で子育て・子育ちを考えたことはありませんが、横須賀で育った子どもは立派に成長する街にしたいと考えています。

地域には様々な年齢や職業の方、多様な経験を積まれた方が暮らしています。これらの方々が、子どもたちに関わることで、地域は学びの場になり、誰もが先生になります。子どもたちは、感謝の気持ち・思いやりのこころ・してはいけないこと・危険なことなどを学び、「先生」も教えることでこれらを再認識する、地域全体で暮らしを支える街をつくります。

### 基地

米軍基地関連の事故や事件の際は、市としてどのように対応すべきと考えますか。

最も大切なことは、そのような事故の再発を防ぐことだと考えます。実効性ある再発防止策を求めるには、米海軍とのパイプ、国とのパイプが重要となりますので、このような関係構築に取り組んでいきたいと増えます。

米軍基地の将来的なあり方については、どのように考えますか。

戦後 70 年以上が経過し、今日ほど日本の平和が脅かされている時期はなかったと思います。日本の平和を維持していく要は、自衛隊と日米同盟です。

何よりも重要なことは、武力事態となってしまうように、外交交渉・外交努力によって問題の解決を図ることです。そして、この外交交渉・外交努力の後ろ盾となるものが、自衛隊や日米同盟であり、外交交渉の後ろ盾である以上、米軍基地は安定的に運用されるべきものと考えます。

## 観光

今後の観光の進め方について、どのように考えますか。

その時々々のトレンドに安易に迎合した取り組みは、なかなか定着せず、奥行きのない印象をもたらします。横須賀の観光資源や魅力を再度分析し、計画的かつ有機的な取り組みにあらためて着手します。

例えば、自然の奇跡のような美しい海岸線、一望の富士、夕日が映える水平線、朝獲れの地魚が手に入る漁港など、西海岸は他にはない魅力にあふれています。遊歩道やサイクリングレーンの新たな整備、国道 134 号の渋滞解消などにより、もっと多くの人を呼び込み、働く場も増やしていきます。

また、横須賀の誇りの一つである、高度成長を支えた浦賀ドックを海のテーマパークに変身させ、海洋都市横須賀の一大拠点にします。中心市街地等からの航路で、ちょっとした旅行気分を味わいながら、海上からも入場できるなど、海のテーマパークに相応しい仕掛けで楽しめるようにします。

## 自治基本条例

自治基本条例は必要だと思いますか。その理由もお示してください。

人口が減少し超高齢社会が進むにつれ、地域全体で支えあっていく社会でなくては、みなさんの暮らしは成り立たなくなっています。その地域の支えあいが、しっかりと機能していくためには、基本理念を定めた条例は不可欠であるというのが、私の一貫した考えです。

本市でも自治基本条例を定めるための準備はされたようですが、一向に進まなかったため、私は平成 24 年（2012 年）に「横須賀市地域で支える条例」を議員提案し、制定されたところです。本市では、この条例が自治基本条例の役割を担っていると考えています。

## 市民協働

神奈川ネットワーク運動は、市民協働を基本とするまちづくりを進めています。

市民協働についての考え方を教えてください。

自治基本条例のところでもお答えしましたように、これからの時代は、地域全体で変えあっていく社会でなくては、みなさんの暮らしは成り立たなくなっていくと考えています。

「市民協働」の捉え方は様々あると思いますが、代表例として、地域のコミュニティ交通への思いをお伝えいたします。

電車や路線バスが利用しにくい地区と駅や病院、商店を結ぶコミュニティバス。NPO法人により運行されている道浜地域では「地域に無くてはならない足」となっています。乗り合う皆さんの「懸念の場」ともなっているコミュニティバスを他の地域でも運行できるように、市がしっかり調整役となって、「坂や谷戸が多いけど外出はお手軽な街、横須賀」を実現します